



平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄

コード番号 9979 URL <http://www.daisy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長

(氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	16,840	△7.2	△671	—	△683	—	△465	—
26年8月期第1四半期	18,140	△1.6	△493	—	△518	—	△290	—

(注) 包括利益 27年8月期第1四半期 △445百万円 (—%) 26年8月期第1四半期 △276百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	△22.52	—
26年8月期第1四半期	△14.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第1四半期	45,665	23,690	51.5	1,137.75
26年8月期	45,188	24,446	53.8	1,174.43

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 23,533百万円 26年8月期 24,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,200	△4.4	△220	—	△260	—	△235	—	△11.36
通期	71,850	△1.7	920	—	845	—	250	—	12.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期1Q	21,198,962 株	26年8月期	21,198,962 株
② 期末自己株式数	27年8月期1Q	514,561 株	26年8月期	514,561 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期1Q	20,684,401 株	26年8月期1Q	20,684,461 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより企業収益や雇用情勢は改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費増税に伴う需要の反動の長期化や急激な円安による原材料価格の高騰等の懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、前期より取り組んでおります「業務構造改革」を着実に進めることを最優先の経営課題と認識し、店舗オペレーション体制の再構築、新しい店舗営業組織体制の推進、新しい人事制度・賃金制度に基づく業務運営、MD（マーチャンダイジング）戦略の強化、新しい店舗業態の開発などに取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を2店舗、店舗改装（業態転換を含む）を3店舗、店舗閉鎖を4店舗で行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ7.2%減少の16,840百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比95.1%と減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ9.1%減少の14,112百万円となりました。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社のグループ外部取引先への売上が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ9.6%増加の1,045百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ4.0%増加の262百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、売上高は前年同期に比べ10.3%増加の100百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ0.0%減少の1,318百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は671百万円（前年同期は営業損失493百万円）、経常損失は683百万円（前年同期は経常損失518百万円）、四半期純損失は465百万円（前年同期は四半期純損失290百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,234百万円となり、前連結会計年度末に比べて860百万円増加となりました。これは、現金及び預金が510百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は31,431百万円となり、前連結会計年度末に比べて383百万円減少となりました。これは、減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が298百万円減少したことや敷金及び差入保証金が177百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,012百万円となり、前連結会計年度末に比べて538百万円減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が433百万円増加したことに対し、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,962百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,771百万円増加となりました。これは、長期借入金が1,664百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は23,690百万円となり、前連結会計年度末に比べて755百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が775百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社の事業年度における収益構造として、主力事業である飲食事業におきましては、各四半期別にお客様の飲食需要の変化に伴う季節要因による変動が非常に大きい、という事業特性があります。

特に、第1四半期(9~11月)の収益構造としては、売上高が他の3四半期間に比べて少なく、利益面については構成比率が大きく低下するという特性があります。逆に、忘年会・新年会という年間を通して最大の宴会需要期となる第2四半期(12~2月)の売上高及び利益構成が非常に大きなウエイトを持っております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が143百万円増加し、利益剰余金が143百万円減少しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,084	9,594
売掛金	2,487	2,488
商品及び製品	427	495
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	176	180
繰延税金資産	505	671
その他	898	1,000
貸倒引当金	△205	△197
流動資産合計	13,374	14,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,425	6,237
機械装置及び運搬具(純額)	454	447
工具、器具及び備品(純額)	725	718
土地	9,130	9,130
リース資産(純額)	854	758
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	17,593	17,295
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	10	9
その他	155	157
無形固定資産合計	1,079	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	253	278
出資金	4	4
長期貸付金	128	126
差入保証金	7,038	6,959
敷金	4,142	4,042
繰延税金資産	1,492	1,560
その他	372	371
貸倒引当金	△289	△288
投資その他の資産合計	13,141	13,054
固定資産合計	31,814	31,431
資産合計	45,188	45,665

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,517	2,294
短期借入金	1,905	1,905
1年内返済予定の長期借入金	1,850	2,284
1年内償還予定の社債	1,200	200
リース債務	423	411
未払金	2,895	2,800
未払法人税等	165	70
未払消費税等	480	475
賞与引当金	241	202
株主優待引当金	104	79
店舗閉鎖損失引当金	71	52
資産除去債務	187	183
その他	507	1,052
流動負債合計	12,551	12,012
固定負債		
社債	350	350
長期借入金	3,642	5,306
リース債務	502	410
退職給付に係る負債	1,474	1,643
役員退職慰労引当金	577	607
受入保証金	556	557
資産除去債務	1,085	1,065
その他	1	20
固定負債合計	8,191	9,962
負債合計	20,742	21,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	6,680	5,905
自己株式	△602	△602
株主資本合計	24,612	23,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	132
土地再評価差額金	△436	△436
その他の包括利益累計額合計	△320	△304
少数株主持分	154	157
純資産合計	24,446	23,690
負債純資産合計	45,188	45,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	18,140	16,840
売上原価	6,851	6,453
売上総利益	11,289	10,387
販売費及び一般管理費	11,782	11,058
営業損失(△)	△493	△671
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取損害賠償金	6	1
その他	15	12
営業外収益合計	24	16
営業外費用		
支払利息	29	17
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	19	10
営業外費用合計	49	28
経常損失(△)	△518	△683
特別利益		
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	42	—
受取補償金	127	80
訴訟損失引当金戻入額	78	—
特別利益合計	248	80
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	17	11
店舗関係整理損	1	12
減損損失	6	10
固定資産圧縮損	42	—
特別損失合計	69	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△339	△636
法人税、住民税及び事業税	74	69
法人税等調整額	△123	△243
法人税等合計	△49	△174
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△289	△461
少数株主利益	0	3
四半期純損失(△)	△290	△465

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△289	△461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	16
その他の包括利益合計	13	16
四半期包括利益	△276	△445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△277	△449
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチ ャイズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,524	953	251	91	16,821	1,319	18,140	—	18,140
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	2,672	151	—	2,828	248	3,077	△3,077	—
計	15,528	3,626	403	91	19,649	1,567	21,217	△3,077	18,140
セグメント利益又は損失 (△)	△305	138	84	71	△11	21	9	△503	△493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△503百万円には、セグメント間の取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△504百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において6百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチ ャイズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,112	1,045	262	100	15,521	1,318	16,840	—	16,840
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	2,512	142	—	2,662	243	2,905	△2,905	—
計	14,120	3,557	405	100	18,183	1,562	19,746	△2,905	16,840
セグメント利益又は損失 (△)	△455	103	95	78	△177	23	△154	△517	△671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△517百万円には、セグメント間の取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において10百万円であります。

以上